

民主党政権はもう限界。

マニフェストの根本的破綻

- 1 約束破りの政権（民主党マニフェストの根本的破綻）**
 - ・「事業仕分けで16.8兆円のムダ削減」⇒「増税しない」⇒「捨て石となっても増税」。
 - ・2009年度総予算207兆円から2012年度総予算228兆円⇒3年で21兆円も膨張。
- 2 法案を通せない政権（鳩山内閣54.5%に次ぐ低さ）**
 - ・2012年度通常国会・野田内閣の法案成立率は戦後ワースト2位の57.5%。
 - (自民政権時代の法案成立率は、90~100%)
- 3 内閣を維持できない政権**
 - ・1年に3回改造した内閣は明治以来なし。⇒「一内閣一大臣」の崩壊
 - ・民主党政権2009年8月以来 大臣就任68人 延べ198人!
 - ・拉致担当大臣8人目 法務大臣9人目 少子化担当大臣10人目
- 4 予算をつくれぬ政権（3年連続で税収を上回る国債を発行）**
- 5 政党を維持できない**
 - ・3年間で離党者86人! 除名者58人! (解散によりさらに10人以上が離党)。
- 6 仕事ができない政権**
 - ・東日本大震災復興の遅れ、被災地外への予算流用
 - ・エネルギー基本計画、円高・デフレ対策、医療、年金、子育て、などいずれも迷走。
- 7 日本を守れない政権**
 - ・外交・安全保障の停滞により日本の国際的信用の失墜を招く。
 - ・領土・主権問題への稚拙かつ弱腰な対応が、かつてない危機的状況を招く。

日本の領土・主権の危機。

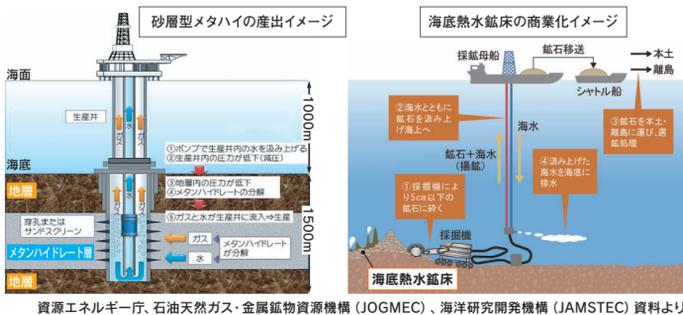
今こそ、断固たる決意と毅然とした行動を、

- 「国家」を成立させる3つの基本要素**
 - ①国民意識の統合 ②領土の保全 ③主権の確立
 - ・国家の基本をおろそかにする国は国際社会から信頼を失う。
- ロシア首相が国後島に上陸**
 - ・2012年7月3日、メドベージェフ首相が大統領時代に続き、二度目の上陸。「一寸たりとも領土は渡さない」と発言。
 - ・日本政府の中止要請は一顧だにされず。
 - ⇒自国の領土に勝手に上陸されながら、明確な抗議や対抗行動を起こさない日本。
 - 日・口の北方領土交渉そのものが有名無実化へ。
- 韓国大統領が竹島に上陸**
 - ・2012年8月10日、李明博大統領が竹島に上陸。
 - ・韓国大統領として戦後初となる暴挙。
 - ・日本政府の中止申し入れは無視される。
 - ⇒不法占拠と呼ばず明確な抗議を行わない民主党外交の失態。
- 尖閣では中国監視船が海保に「中国領海から退去せよ」**
 - ・2012年7月11・12日、中国漁業監視船が尖閣諸島周辺のわが国領海内に侵入。
 - ・海保・巡視船の退去警告に、中国船は「ここは中国の領海だ。日本船は中国の海からただちに退去せよ」と初めて主張。
 - ⇒中国が重ねる実力行使に、具体的な有効策を打てない日本。

海の資源を開発。

資源小国から海洋資源大国へ、

- 「メタンハイドレート」は94年分、120兆円相当が日本近海に埋蔵**
 - メタンハイドレートは「燃える氷」と言われる次世代天然ガス。世界第6位の広さとなる日本のEEZ内には判明しているだけで、120兆円相当分が存在しています。
 - ⇒2012年3月、世界初の砂層型メタハの海洋産出試験を開始。表層型も調査開始。
- 太平洋に陸の1,000倍のレアアース鉱床発見**
 - 2012年7月、東京大学チームが日本のEEZ内南鳥島周辺にレアアース泥を発見しました。
 - 日本の使用量の230年分。世界の陸上資源量の1,000倍が存在すると推定されています。
 - ハイブリッド車に使われるレアアース(中国が世界の97%産出)も独自に確保可能に。
- 「海底熱水鉱床」は80兆円の宝の山**
 - 海底熱水鉱床とは「海底下に浸透した海水が地下深部でマグマに熱せられ、地球のマンツルに含まれる元素を海底に噴出(海底温泉)し、海水で冷却された重金属が沈殿した鉱床」のことで、EEZ内の海底に金、銀、亜鉛、マンガン等が存在しています。
 - 資源探査船「ちきゅう」は1千m下の海底に、人工的にチムニー(海底煙突)をつくり、1年程で高さ11mに成長させることに成功しました。(2011.秋)



資源エネルギー庁、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、海洋研究開発機構(JAMSTEC)資料より

政治の混乱に終止符を打ち、国民の信頼を取り戻す。

実務能力を持った政治体制をつくるのが私の約束です。

- 1 国力の充実**
 - 復興予算の増額と使途の適正化により被災地復興を加速化します。
 - 命を守る「国土の強靱化」
 - ・避難所の見直しや防災情報システムの構築など、事前防災を強化します。
 - 大胆な金融緩和と景気対策予算
 - ・円高・デフレ対策を徹底的に強化。
 - ・地域経済を刺激する公共投資の増額。
 - ・法人税減税と研究開発税制や減価償却税制の見直しなどにより、企業の競争力強化と中小企業の活性化を図ります。
 - エネルギー政策の見直し
 - ・原発の安全性を徹底的に追求。エネルギーのベストミックスを再構築します。
 - ・再生可能エネルギーへの投資を強め、省エネルギーを追求。原発比率を順次低下させる。
- 2 外交戦略の見直し 世界とともに汗をかき、貢献する外交を**
 - 集団的自衛権の一部を行使可能とし、「国家安全保障基本法」を制定します。
 - 日本の国益を追求し、世界各国・地域との経済連携協定交渉を進めます。
 - 聖域なき関税撤廃を条件としたTPPIには反対。
- 3 わが国の領土・主権を断固として守るための取り組みを強化**
 - ◎新藤の提案：党 領土特命委員長代理として自民党公約に反映
 - 「領土・主権問題対策本部(仮称)」を政府に設置し、担当大臣を置きます。
 - 「歴史的調査、研究を行う機関」を新設し、国内外に日本の主張を強くアピールします。
 - 国境を形成する島と海を守る法律を制定します。(領海警備法、国境離島管理法、等)
 - 尖閣諸島の有人化と海の有効利用を進めます。
- 4 新たな成長の柱を創る**
 - ノーベル賞受賞の山中教授が進めるiPS細胞を活用した再生医療の実用化と産業化を促進。
 - 省エネ・環境技術・海洋・宇宙や、衛星測位技術を活用したG空間プロジェクトなど、未来を拓くニューフロンティアへの挑戦を加速。
- 5 わが国独自の資源を確保する**
 - ◎新藤の提案：党 シャドウ・キャビネット経済産業大臣として自民党公約に反映
 - 海洋資源開発を進めるためには、領土問題の解決が不可欠です。
 - 「資源確保推進法」を制定し、国家プロジェクトとして集中推進します。
 - 資源開発を産業化させ、製造業などに需要と雇用をつくれます。
- 6 お年寄りや子供たち、働く人にやさしい社会の実現のために**
 - 「頑張った人が報われる社会」を基本理念とし、接続可能な年金制度を構築。無年金者対策、受給資格要件の緩和など持続可能な年金制度を構築。
 - 予防医療の充実や健康管理への取り組み強化を行う。国民皆保険のもと、医科・歯科等の人材や医療資源の確保に努める。
 - 「教育再生本部」を設立し、道徳心や公共心、国を愛する心を育む教育制度の改正を推進。
 - 幼児教育無償化、高校・大学での給付型奨学金の創設。
 - 小中学校の耐震化と、エアコン化の推進。(エアコン設置率の現状は、全国平均16%。東京23区96%、京都・川崎100%に対して、川口市の普通教室は1.9%)
- 7 望ましい国の「かたち」を整える**
 - 憲法改正の国民的議論を開始します。
 - ・自主憲法の制定は、昭和30年自民党立党の原点です。
 - ・平成24年4月、自民党憲法改正草案を発表いたしました。新たな規定となるのは、
 - 自衛のための国防軍保持。
 - 領土・領海・領空の保全及び資源の確保を国の責務に。
 - 家族が助け合うことを規定。
 - 災害やテロなどに対処する緊急事態条項を規定。など
- 8 新藤の提案：新しい「国家ビジョン」を策定**
 - これまでの日本には「明治維新」「戦災復興」「高度経済成長」など時代を反映した明確な国家目標がありました。
 - 新藤は新たな国家ビジョンとして、「世界貢献国家・日本」を提案します。
 - 日本の技術と人材を活かし、世界に貢献し信頼される国を目指すのです。